

[吊いと技術革新]

4 これからの寺院の役割と デジタルメディア ～顔の見える「個人」とつながる



秋田光彦 | 浄土宗應典院

寺院はこれまでになかった大きな危機を迎えている。お寺は檀家の先祖を祀り、檀家は代々の菩提寺として寺を護持する。そういう寺檀の伝来の関係基盤が次第に壊れつつある。

少子・多死・無縁がセットで押し寄せる現代、家は継承困難に陥り、それに連動するように「墓じまい」が急増し、葬儀も家族葬から葬儀をしない直葬へとミニマム化を加速させていく。墓や葬儀という先祖供養の紐帯を失うと、寺の存立は難しくなる。

さらに個人の自由意志で選択できる生活者は、消費のごとく葬送を選ぶ。すでに大手スーパーが供養商品を扱い、ネット通販では派遣僧侶が申し込めるご時世である。「終活」という言葉はすっかり定着したが、これは葬送についての主導権が寺ではなく個人に移ったことを象徴している。もはや生死の扱いについてタブーはないのだ。

数百年の間、日本の寺院は家制度のいわば維持装置として機能してきた。これからは寺檀の関係から急速に転換が進み、個人が主体的に寺を選ぶ時代となるだろう。それは一貫して家を対象としていた寺院にとって、未知の局面を迎えるに等しい。

インターネットさえあれば、生活者はどんな知識も商品も手に入れることができる。寺院を介在せずに、葬儀も供養も可能になるのであれば、菩提寺そのものの存在が脅かされる。選択権を握る個人に、寺はどう向き合い、つながるのか。あるいは葬送に代わる新たな役割は見いだせるのか。個人化が加速する今、これからの寺院の役割とデジタルメディアについて述べてみたい。

ソーシャルな仏縁を拡げる

多くの寺院・僧侶が改めて個人救済の役割に気づかされたのが、2011年に発生した東日本大震災である。未曾有の被害を受けた被災地に、自ら飛び込んだ仏教者は少なくない。現地で救援・支援活動にあたりながら、SNSで発信された被災地の現状とその体験は、震災ボランティアの発信を超えて、寺院や僧侶のこれからの方向性を示唆するものであった。

直後から要請が殺到した吊いのボランティア、地元寺院は緊急の避難所となって被災者を受け入れ、公設避難所では作務衣姿の僧侶が人々の苦に寄り添った。それらの活動の評価は措くが、被災者という一人ひとり異なる顔を持つ個人とのかかわりが、僧侶の意識や行動に与えた影響は大きい。彼らもまた現場においては帰属する宗派とも寺とも関係ない、単独の宗教者だったのだ。普段の寺檀関係を越えたところで、リアルな存在感を自覚したことだろう。

一般に寺院の世界でデジタルメディアが活用されることは少ない。寺と檀家の間には盤石のルーティーン（日常の仏事や年中行事）が築かれていて、そこに迅速力や波及力は求められない。恐らくは被災地において初めて、彼らは緊急的な個人の苦境に臨み、スマホを片手に、救援活動に駆け回ったのであろう。

むしろ異なる顔を持つのは、被災者だけではない。被災地を駆け抜けた僧侶たちが次に発見したものは、自分の寺の周辺地域における課題と、困窮する人々の存在であった。いわば足元にある個人救済に気づいたのである。

その活動が地域レベルに浸透していく上で、SNSは

強力な威力を発揮するのだが、では、デジタルメディアが寺院の世界にどういった変化を生じさせているのか、3つのフェーズを挙げておこう。

まず世代交代の促進である。これまで寺院の世界では熟年世代が強い存在感を保持してきたが、デジタルメディアの普及によって社会活動のイニシアティブが若い世代に移行しつつある。スキルはいうまでもないが、ソーシャルセンスが鍛えられ、外部との対話や交流のスタンスが形作られようとしている。

次に社会的関心の広がりコミットである。教育、介護、貧困、子どもなど、どの地域においても固有の問題を抱えている。WebサイトやSNSによって、それぞれの地域課題を発見し、寺院としての役割に気づくならば、その社会的なモチベーションはさらに高まることだろう。

3つめが異なるセクタとの協働である。地域には必ず同じ問題を共有する人や団体がある。SNSによって、役所や学校、NPOなど異なるセクタの人々と出会い、つながることができる。多様な協働によって寺院活動はより公共性を高め、多くの信頼や支援を得ることができるだろう。

ここには従来の寺と檀家という二者関係ではなく、同じ地域課題を共有した個々人、あるいは社会組織とつながっていく、寺を中心とした新たなコミュニティ形成への過程が窺える。役所や学校も地域のセンターとして機能を持つが、同時に既存の関係によって縛られるものも多い。個人が1人の生活者として自由に参加できる場所として、言い換えれば、仏の前だからありのままの存在として出会い直すことができるのではないか。お寺流に言えば、ソーシャルな「仏縁」を広げていくのである。

一例を紹介しよう。奈良県の浄土宗安養寺の松島靖朗さん(43歳)が2014年に始めた「おてらおやつクラブ」^{☆1}(図-1)は、全国のお寺と支援団体、そして檀信徒や地域住民が協力して貧困問題に取り組むNPO法人である。お寺にお供えされるさまざまな供物をお寺が中継して、350の支援団体と協働しながら、経済的

に困窮する家庭へ提供している。毎月9千人の子供へ「おすそわけ」され、参加寺院は宗派を超えて47都道府県817寺院に上る(2018年4月現在)。支援団体にはNPOもあれば、学校や社会福祉協議会もあるという。

4年の間にここまで浸透したのは、活動理念の確かさはもちろんだが、WebサイトやSNSを駆使して、多様なセクタと協働しながら、問題を抱える個人(困窮家庭)とつながったからである。これまでの寺と檀家の垂直の関係ではなく、横へ横へと関係を押し広げていく水平の関係といえよう。そこには、当事者のみならず、支援団体の職員やボランティア、寄付を寄せてくれた市民、あるいはおやつを届けてくれた檀信徒も含め、誰もが主体的な個人として横へつながっていく、新たな寺院活動の構図が見て取れる。活動を通して、お寺に対する共感や信頼の感情や支援、連帯の意識が起こってくるはずだ。

消費者のようにバラバラに分離された個人ではなく、問題を共有した個人どうしが共感で結ばれ、同じテーマのもとに福祉的なコミュニティを形成していく。個人とつながる寺院活動とは、一人ひとりが緩やかにつながりながら、社会に開く「ご縁」の仲間づくりを目指しているのだ。



■ 図-1
お寺のコミュニティサービス、おてらおやつクラブ

☆1 <http://otera-oyatsu.club/>

お寺は選び直される

デジタルメディアは、既存の寺院活動の質も変えつつある。新たな信徒（個人）とのご縁を狙った、ユニークなお寺のポータルサイトがある。一般社団法人お寺の未来が2016年に立ち上げた〈まいてら〉^{☆2}だ。Webサイトのヘッドコピーには、「〈まいてら〉は良きお寺とつながる安心を、あなたの生活にお届けします」とある。

これは優良な寺院を必要とする人に仲介するマッチング・システムなのだが、この仕組みの画期は、安心して付き合ひのできる「良きお寺」の評価基準（安心のお寺10ヶ条）をWeb上に公開したことだ。かつて寺院が外部評価を受けるなど、誰も想像し得なかったのではないか。

これまで「お客様」からアンケート評価を受ける派遣僧侶のケースはあるが、人気度評価の域を出ておらず、公益法人（宗教法人は民法で定められた公益法人）に対する公正な評価といえない。〈まいてら〉への評価基準には寺の理念や指針から、仏事の実態、経営や財務状況、さらには社会貢献活動への取り組みまで100以上の評価項目が上がるが、そもそも評価とは無縁の寺院には高いハードルだろう。〈まいてら〉寺院を紹介するポータルサイトには、宗派も地域も異なるが、厳しい審査をクリアした「社会的信用度の高い」寺院が41カ寺並んでいる。

〈まいてら〉のWebサイトには特有の目的別検索システムがあって、葬儀や法事、墓地はもちろん、座禅、法話会、写経、さらにペット供養、寺カフェ、ヨガ、セミナー、グリーンケア、子ども向けイベントまで、明らかに個人の価値観や嗜好に合わせたメニュー展開になっている。新たな個人開拓のためにどれだけハードルを下げるか、は〈まいてら〉寺院共通の知恵なのだろう。

檀家の世代交代が進む今、お寺は「再選択」される時期を迎えている。檀家次世代が従来通りの寺檀関係を維持できるかどうかは、その前にまず菩提寺への理解や共感の醸成が欠かせない。選び直されるために、

☆2 <http://mytera.jp/>

寺の情報を公開し、魅力をブラッシュアップする必要がある。さらに、派遣僧侶の依頼者のように菩提寺を持たないが、何らかの事情・条件でお寺を探している人々に対し、積極的に選ばれるべき「良きお寺」の情報とは何か、資源の掘り起こしが求められている。

〈まいてら〉寺院の住職たちは、いずれもWeb上に顔写真を載せて、「こんなお寺にしたい」としっかりとビジョンを語る。組織の一員ではなく、1人の僧侶として個人宛にメッセージを送る。檀家である／ないは問わない。彼らは宗派や家によって保証されてきた伝統力に依存するのではなく、新たに「信用のブランド化」を推し進めているのだ。今後は同じミッションの元に、あるいは魅力ある活動や住職の人柄に人々は集い、寺院は再編されていくのではないか。その変動の原動力として大きく横たわっているのが、デジタルメディアの存在なのだ。

個人とダイレクトにつながる

本稿の最後に、私が住職を務める應典院^{☆3}（図-2）の活動と、そのデジタルメディアとのかかわりについて触れておきたい。

「葬式をしない寺」應典院が建立されたのは、1997年のことだ。その2年前に阪神・淡路大震災とオウム真理教地下鉄サリン事件が発生、社会からの宗教不信や拒絶感情の高まる中、伝統仏教のもう1つの在り方

☆3 <http://www.outenin.com/>



■図-2 日本で一番若者が集まるお寺 應典院

を掘り起こす「社会実験」が始まった。

應典院は檀家制ではなく、会員制で運営される。会員はお寺をサポートするNPOに入会し、会の活動や決算を公開する。布教・伝道といった上から目線ではなく、寺と人々が対等な関係で対話・交流・協働できる場を目指したのである。演劇や現代アート、コンサートの上演、著名講師を招いた公開講演会、あるいはNPOによる市民教育など、年間100を超える場が生まれ、行政や大学とも積極的に協働を重ねてきた。

葬式や供養の場としての寺院機能ではなく、地域の文化やコミュニティの広場としての役割を押し広げる。應典院の社会実験は20年の間に定着し、今ではNPOやアートセンターの役割も担い、年間3万人もの「日本で一番若者が集まる寺」として知られる(その経緯と活動の詳細は別著¹⁾があるので参照していただきたい)。

應典院の存在は日本仏教界にそれなりのインパクトを与えたが、その特質として挙げられるのが、檀家制度を取らず、個々の市民とダイレクトにつながる文化拠点として再生されたことだろう。それは今、危機に直面する日本の寺院に対する、1つのカウンターであったといえるのかもしれない。

では、應典院のデジタルメディアについても触れておこう。應典院のWebサイトを2017年4月に全面リニューアルして、1年が経った。お寺のWebページといえば、由緒沿革や仏教行事のご案内が定番だが、應典院の場合、イベント・レポートをはじめ数々の言説が立ち上がる、市民参加のプラットフォームとなっている。寺院というリアルな場を、どのようにネット上に再現・再構成するのか、十分な内容と質を目指した。

市民参加というのは、應典院寺町倶楽部との協働によるモニターレビュー制度のことだ。應典院で起こる場(たとえば高齢者問題を主題にした演劇や終活を扱った映画上映会、詩のワークショップや念仏踊り研究会などなど)をそれぞれの視点から10人もの市民モニターにレビューしていただく。場は一過性のものだが、それを批評対象とすることで、ネット上に言論空間を創出し

ようという試みだ。仏教の催しを若いアーティストがレビューする。そんな異種格闘技的な面白さが際立つ。

さらに住職や主幹といったこの寺の僧侶が、仏教者の立場から改めて論を書き下ろしたり、独自のインタビュー記事「現代の仏教者に聞く」の連載など、仏教寺院としての存在感を強調しつつ、さまざまな仏教者の社会貢献活動のハブ機能を担いつつある。それらは当然ながらTwitterやFacebookに紐付けされて拡散していく。顔の見える個とのつながりを強化していくのである。

今後、應典院では貧困問題と葬送の変化に取り組んでいくが、デジタルメディアによってさらにどういった展開を進めていくか、心してかかりたい。

これまで本稿では個人化の進む現代において、寺院の役割の変化とデジタルメディアの影響について述べてきた。それはコミュニケーション・ツールを超えて、寺と人々との関係の在り方、僧侶の意識や行動、さらに教団組織にも影響を及ぼすことだろう。

先駆的な動きも紹介したが、しかしそれでも全国7万カ寺ある寺院社会においてささやかな現象でしかない。寺院という伝統世界では、多数はまだまだ変化に対して慎重であり懐疑的だ。むろん伝統の守るべきところは墨守していかねばならないが、それを何もしないことの言い訳にはならない。

それには、変化を生成するフィールドとそれに応答する社会の知が必要だろう。東日本大震災を経て、「宗教の社会貢献」は宗教学の1つの研究テーマに上り、應典院も「コミュニティと寺院」という古くて新しい知の領域を押し広げた。デジタルメディアも同様だろう。優れた研究の英知がここに及んで、変化の本流の道筋を示してくれることを願って、稿を閉じたい。

参考文献

1) 秋田光彦：葬式をしない寺—大阪・應典院の挑戦（新潮新書）、新潮社（2011）。

（2018年4月19日受付）

■秋田光彦 outenin.akita@nifty.ne.jp

1955年大阪市生まれ。浄土宗大蓮寺、應典院住職を兼務する。著書に「葬式をしない寺」（新潮新書）「仏教シネマ」（共著・文春文庫）「生と死を支えるケアとアート」（編著・生活書院）等がある。